

# 2021 年度事業計画書



公益財団法人ニッポンドットコム

## 1. 方針

当財団は日本に関する最新の情報を、日本語及び国連公用語である英語、中国語（繁体字・簡体字）、フランス語、スペイン語、アラビア語、ロシア語を通じジャンルを問わず、硬軟取り混ぜて、ニッポンドットコムから国内外の人々に向け発信している。

2020年度は、新型コロナウイルスの世界的流行という想定外の事態に見舞われた。東京五輪・パラリンピックの開催が延期され、人々は目に見えない不安と恐怖と戦う日々を送ることになった。ワクチンが開発され、感染を抑え込む光明は見えてきたが、いまだ収束には至っておらず、世界は未曾有の危機にさらされたまま、不確実性の高まった先の見えない闇の中で模索を続けている。人々は情報を求め、当財団は正確かつ迅速にそのニーズに応えるとともに、安寧と時には癒しを与える情報を発信し続けた。その結果、サイトへのアクセスは順調に増え続けている。

2021年度は人類が新型コロナウイルスにどのように向き合っていくかが問われる年となる。東京五輪・パラリンピックが開催されるのか、世界的に抑制された人々の移動や交流、経済活動、人々の暮らしはどうなるのか。当財団はこうした状況下で世界に日本の知恵、技術、文化や規範を伝えていく使命が自らにあることを再認識し、『日本の「いま」を、広く、かつ深く、7つの言語に乗せて世界に伝えたい』という初心を忘れずに活動することとする。

従前より子育て中の職員など一部で試験的に導入していたテレワークを、新型コロナウイルス感染防止のため全職員に適用し、実質運用した。今年度はこれを働き方改革の一環として制度化し、適切なワークライフバランスを保ったうえで、職員が質の高い成果を発揮できるようにする。

当財団は、公益法人としてパブリック・ディプロマシー活動多言語情報発信Webサイト「[nippon.com](http://nippon.com)」を通じ、外国に対して日本を知らせること、外国人の日本に対する関心を惹起し、強化することを活動の方針とすることに変わりはないが、今年度は中期計画を策定し、中興の初年と位置付けることとする。

## 2. 事業計画

### 2.1 公益目的事業

当財団は多言語情報発信 Web サイト「nippon.com」の継続と累積により、親日家、知日派を世界中に増やし、日本が外国において種々その国益を追求する際、それを容易にする下地を、常日頃から醸成することを目標としている。

当財団は商業ベースとは一線を画し、以下の編集指針の下、独自の日本情報発信サイトとしての存在感を高めることを目指す。

本年度は各種情報を効率的かつ迅速に読者に届けること、読者にストレスなく閲覧が可能となるよう、さらにシステム開発を推進する。

#### nippon.com 編集指針

- ・ 正確で公正な情報を発信する
- ・ 独立した立場からの自由で責任ある編集方針を堅持する
- ・ 人権、名誉、プライバシーを尊重する
- ・ 特定の個人・団体への利益誘導を厳に慎む
- ・ ありのままの日本を多様な言語を通じて広く世界に発信し、国際的な相互理解に貢献する

また、新型コロナウイルスの蔓延により現場での事業活動に影響を受け、オンライン事業に活路を求めている公益法人等に、当財団の収録・放送設備を貸与し、それら公益目的事業の活動に協力する。

#### 事業内容

##### 1. 多言語情報発信サイト「nippon.com」の運営

国連公用語 6 カ国語（英語、フランス語、スペイン語、中国語（簡体字・繁体字）、アラビア語、ロシア語）+日本語による情報発信サイトのコンテンツ制作・発信

##### 2. 放送・編集設備を活用した公益法人等の情報発信への協力

放送・編集設備の貸与及びコンテンツの制作・編集・管理・協力

## 2.2 収益事業

収益事業は、多言語 Web サイト「nippon.com」で蓄積したノウハウを活用し、コンテンツ制作、翻訳を受注し、その収益を公益目的事業のために活用することを目的として実施する。

グローバルに共有する課題の解決に向けて、企業への期待はますます増大しており、特にグローバル企業には 2015 年に国連で採択された、持続可能な開発目標「SDGs」への貢献が求められている。本事業では、SDGs への貢献を含めグローバル企業におけるサステナビリティ報告書等の制作も請け負っており、そこで得た知見を「nippon.com」にも活用する。

2021 年度はコロナ禍でグローバル企業の広報活動が縮小傾向にあるものの、より効率的な業務推進体制により、適切な収益の確保を目指す。また、コロナ禍で、公益法人等がオウンドメディアによる情報発信の強化が求められている中、収益事業で培った海外発信、WEB 発信などのノウハウを活用し、公益法人等の発信強化に貢献する。

以上